

フィリピン貿易産業省 (Department of Trade and Industry) との 業務協力覚書の再締結について

株式会社みずほ銀行（頭取：加藤 勝彦）は、このたび、フィリピン貿易産業省（以下「DTI」）との間で、傘下の投資委員会（Board of Investments、以下「BOI」）を通じて、業務協力に関する覚書（以下「本覚書」）を再締結しました。〈みずほ〉は、2017年に邦銀として初めてDTI-BOIと業務協力覚書を締結しており、本覚書の内容を継続・更新するものです。

DTIは、フィリピン共和国（以下「フィリピン」）における産業振興や貿易・直接投資の促進を管轄する政府省庁です。傘下のBOIやフィリピン経済区庁（Philippine Economic Zone Authority）を通して、フィリピンへの投資促進を担っています。

〈みずほ〉は、フィリピンへの進出や現地企業との連携を検討しているお客さまへの支援体制の充実を目的に、2017年にDTIと業務協力覚書を締結し、これまでに、以下の活動を中心に、DTIと協働しお客さまの進出支援に取り組んできました。

【主な取り組み事例】

- **DTI訪日投資誘致ミッションの支援**（2018年～現在）
2018年、2022年、2023年の3回にわたり、DTI高官とフィリピン向け投資に関心のある日系企業計18社との個別面談をアレンジし、うち数社がその後フィリピン進出を実現。
- **給食事業推進調査の実施**（2019年～2021年）
DTIとの重点産業に関する議論を経て、給食事業推進プロジェクトを提案。日系の学校給食事業会社と提携し（独）国際協力機構（JICA）の「SDGs案件化調査」を受託し事業化調査を実施。
- **「みずほ経済セミナー」にDTI高官を講師として招聘**（2019年）
みずほ銀行主催セミナーにてDTI高官が税制改革の最新情報などの講演を実施。
- **日系企業・外資系企業への進出支援等**（随時）
各種規制対応、地場企業の紹介、工業団地に関する情報提供等の進出支援を実施。

フィリピンは、コロナ禍からの順調な回復とともに、ASEANトップクラスの経済成長率を維持しており、今後も継続的な人口増加を背景に、個人消費・インフラ整備を中心に持続的な成長が見込まれ、さらなるビジネス機会の拡大が期待されます。

〈みずほ〉は、本覚書の再締結を契機に、これまでにDTIと築き上げてきたパートナーシップを活かし、業務協力分野の多様化・高度化を通じお客さまのニーズにより幅広く応えていくとともに、フィリピンの経済発展に貢献していきます。

以 上